

大学図書館問題研究会 京都

京都市左京区吉田本町 京都大学教育学部図書室 (竹村心氣付)

TEL 075-751-2111 (内3013)

大学図書館問題研究会京都支部第9回支部総会日程

日 時 1986年10月18日(土) 午後2時～5時

会 場 京大理学部小会議室 (5F)

議 題

第1号議案 1985年度の支部活動の総括と1986年度の支部活動の方針

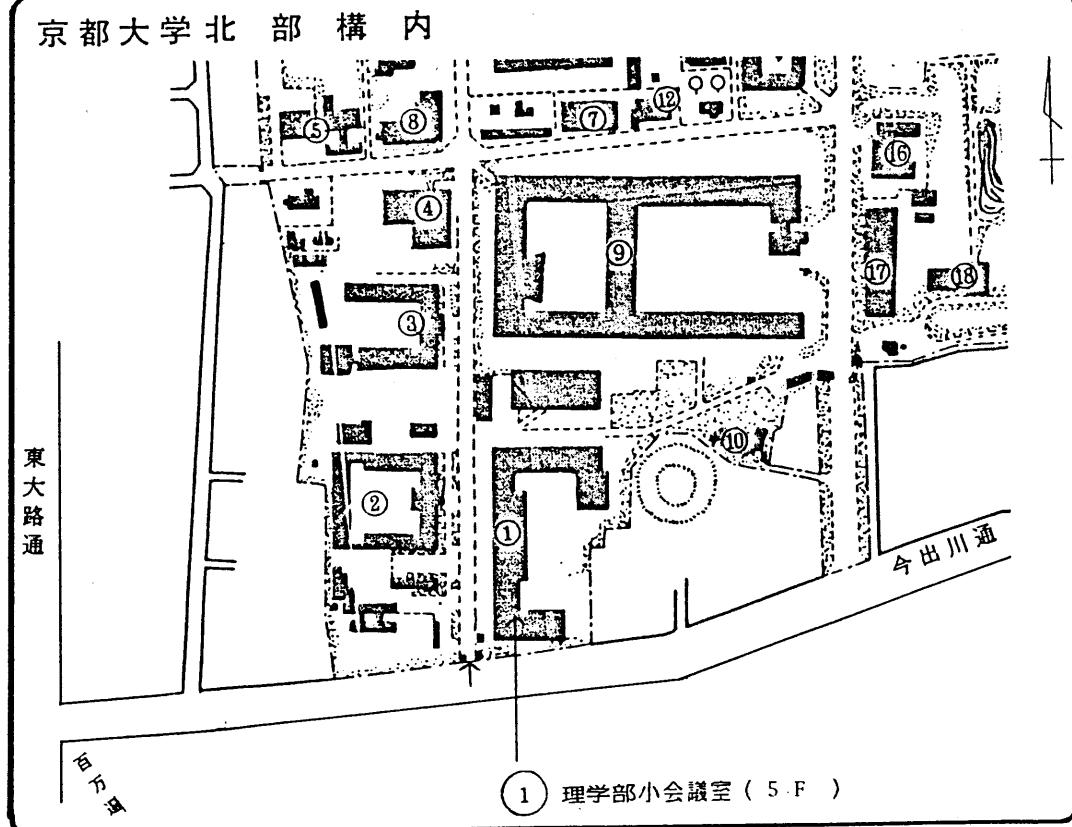
第2号議案 1985年度の決算報告と1986年度の予算

第3号議案 第1期大図研学校（後期）特別会計報告および第2期大図研学校（前期）特別会計報告並びに第2期大図研特別学校特別会計予算

第4号議案 1985年度の決算報告および第1期大図研学校（後期）並びに第2期大図研学校（前期）特別会計に関する会計監査報告

第5号議案 1986年度支部役員選出

京都大学北部構内



大学図書館問題研究会京都支部第9回支部総会議案書

第1号議案 1985年度の支部活動の総括と1986年度の支部活動の方針

I 大学図書館をめぐって

臨教審は4月23日、「教育改革に関する第二次答申」を発表した。

「答申」は、今回の提起が「個性重視の原則」にもとづいて「生涯学習体系への移行を主軸」として「学校中心の考え方を脱却」する「教育体系の総合的再編成」をおこなうためのものであると述べている。これは、教育の「自由化」論を基調とする「教育改革」を一層強化しようとするものであり、公教育の解体、「受益者負担主義」の強化と反動勢力の教育に対する直接支配をおこなおうとするものである。

「答申」は、「ひろい心、すこやかな体、ゆたかな創造力」、「自由・自律と公共の精神」「世界の中の日本人」という三つの教育目標をかけているが、これは、教育基本法の解釈改悪論の立場であり、「戦後政治の総決算」「日米運命共同体」「科学技術立国」「自助・自立」などの考え方を基調とした国民を反動勢力の支配の担手に育成しようとするためのものである。

このような「改革」をおこなうために、「答申」は、政府や独占資本の教育への支配・介入を容易にするための規制緩和と、教育機関や教職員等に対する統制強化の方策を随所に盛りこんでいる。

また、高等教育「改革」について「答申」は、その中心的な柱として設置基準の抜本的な「規制緩和」、「大学院重視」と「ユニバーシティ・カウンシル=大学審議会（仮称）の創設」を提起しているが、これが反動勢力の高等教育への介入の自由、高等教育機関の「多様化」による差別的再編成をすすめるためのものであることは明白である。

中曾根内閣は、この「答申」をもとに「改革」を断行するとの態度を表明しているが、すでに文部省等行政機関によって実施の段階を迎えており、来年度予算編成作業と結びついて行くことは必至である。

文部省学術情報課長は、5月21日、国立大学附属図書館事務部課長会議において「答申」と大学図書館との関連施策に言及し、大学の開放と大学における基礎的研究の推進の一つとして学術情報センターの設立、学術情報ネットワークの拡充、キャンパス内ネットワークの整備等の「学術情報システムの整備」をおこなうことを明らかにした。

また、大学と社会との連携の強化策としてデータベース情報ネットワークの充実、産・官・学間での情報の効率的な交換、情報仲介機能の整備等の学術情報体制を充実すると述べている。

さらに、学術情報の交流を国際レベルで活発化することや、大学内の情報の配達網の整備を強調した。

これらは大学院重視の高等教育機関の差別的再編成を促進し、政府・独占資本が高等教育と大学図書館をはじめ学術情報機関へ直接介入・支配することを容易にするためのものであることは明らかである。

京都大学当局は来年度の概算要求にむけて99講座、学生数410名規模の教養部を含む产学共同の情報学部の創設を検討している。しかしながら情報学部の創設には学問の内在的必然性に欠け、政府・独占資本に迎合したものという学内批判がある。また、附属図書館当局は、学術情報センターの図書所在情報データベースへの入力を促進することを中心とした図書館業務の電算化と相互貸借を含めた

大学図書館の公開条件の整備をすすめているが、京大総合目録のカードレス問題や入力に時間がかかり過ぎる目録システムのために起った大量の未整理図書問題と慢性的な労働強化に見られるように、利用者を無視し、図書館職員の管理を強める大学図書館運営に強い不満と意見が出されている。

II 1985年度支部活動の総括

1985年度支部活動の基本目標を、(1) すべての会員が現場に根ざした学習・研究テーマを持ち、その成果を発表する。(2) 学生・教員と共に、自館の現状と課題を班会議を基礎に調査・研究し、研究成果を図書館活動に、日常の仕事の充実・改善に生かす。(3) 一人ひとりの会員が日常的に学習・研究活動を行えるような班活動・グループ活動を創造する。(4) 会員のいない大学図書館を減らし、学生・教員に加入をよびかける、としたが、この4つの目標を実践する立場で、かつ、今日の大学図書館と図書館職員の現状をふまえ、「研究委員会」を発足させ、1985年度学習・研究活動の見直しをおこない、次のように具体的目標を修正し、この目標を実践する活動方針を支部委員会で確認した。

- (1) 大学図書館職員の専門性を維持・発展させる研修の場としての大図研学校（第2期前期、後期は収書・選書・受入実務中心）を継続する。
- (2) 学生がよく図書館を利用する教員の教育活動面接調査をおこない、大学図書館の教育的機能を再検討する。
- (3) 現場に根ざした学習・研究課題を解明する班会議・班活動をおこなう。
- (4) 学習サークルをつくり、持続的に研究活動してゆく会員を育てる。
- (5) 日本の大学図書館の発展にとって究明すべき実践的理論的課題を明らかにし、全国的な共同研究を組織するよう全国へ働きかける。

- (6) 文庫見学会と交流会又は図書館見学会と交流会を開く。

この学習・研究活動の具体的目標にそって総括する。

大学図書館職員の専門性を維持発展させる研修の場として「大図研学校」（第1期後期第2期前期）を継続開校した。

第1期後期は受講申請者77名、延べ受講者184名、第2期前期も受講申請者77名、うち全講義受講申請者54名、京都の大学・短大図書館に勤務する図書館職員が80%を占め、延べ受講者182名、平均出席率62%と安定した盛況ぶりであった。

第1期後期は、図書館サービスの向上と日常業務を改善する立場から参考調査活動をテーマにして第1回「参考調査活動」講師、長沢雅男、58名受講、第2回「参考図書の選び方」講師、京大参考図書研究会、43名受講、第3回「所在調査活動～雑誌を中心～」講師、大沢紀子・竹村心、35名受講、第4回「ワークショップ参考調査」講師、竹本文夫26名受講、第5回「文献探索活動～雑誌論文を探す～」講師、小平年明、22名受講、をおこなった。

また、第2期前期は、テーマ毎の文献レビューを中心に、第1回「大学図書館における資料収集」講師、河井弘志、53名受講（出席率82%）、第2回「学術資料の生産と流通」講師、箕輪成男、35名受講（出席率55%）、第3回「資料の主題組織法」講師、丸山昭二郎、45名（出席率68%）、第4回「大学図書館における利用指導」講師、阪田蓉子、28名受講（出席率73%）、第5回「図書館の自由と倫理綱領」講師、酒井忠志、21名受講（出席率35%）をおこなった。

前期をテーマのレビューを中心に、後期を図書館活動の発展と日常業務を改善する立場からテーマを定めてカリキュラムを編成し、その主旨を事前に講師と打ち合せたこともあって、講義内容も十分準備されたものとなっ

ており、第1期前期と比べて好評であった。

しかしながら、図書館活動の発展と日常業務を改善する立場での実践的内容の講義づくりは集団的研究を生むまでには至らなかった。

京大班は、班幹事会のもとに班運営委員会を定例化し、現場に根ざした学習・研究課題を解明する班会議・班活動を追求する中で、学術情報センターの図書所在情報データベースへの入力が京大図書館の現場での当面の課題となっていることに鑑み、「目録品質」の向上や世界書誌調整の理念の実現にむけて、AACR2とJCR新版本版3次案の学習要求に応えるために、目録学習会が発足し、活動している。また、京大理学部班は、労働組合運動と結合し、「総合図書館」建設に向けて、教員の研究活動、教育活動の調査が企画され研究が始められた。

一方、日本の大学図書館の発展にとって究明すべき実践的・理論的課題を明らかにし、全国的な共同研究の必要性と大図研としての学習・研究活動の在り方を第12回全国研究集会で訴え、第17回大会で電算化・学術情報システム領域での課題と二つの共同研究を具体的に提案することができた。

「大図研論文集」に今年も6名の京都支部の会員の投稿があったことは、持続的に研究する会員を増していることの反映として評価出来る。

しかし、会報・出版物普及活動では、『会報』の発行が年10回の予定が3回のみの発行にとどまることや、『大学の図書館』への投稿に対しては消極的であった。

京都支部は現在、府下のすべての大学・高専・短大に働く図書館員の21.8%(非常勤職員を含めた総数の14%)を会員に組織することができたが、会員の学習要求を基礎に、学生・教員と共に、自館の現状と課題を検討し、調査・研究活動へ発展させ、業務改善やサービス向上、そして図書館の改革へと展望する班活動を創造しなければならない。

そのためには、班会議を定例化することが重要な課題になっている。

また、班会議で討論されるような『会報』の定期発行も重要な課題となっている。

III 1986年度の支部活動の方針

大学図書館員の専門性を維持・発展させる研修の場として、「大図研学校」を継続開校し、制度的保障を展望しつつ、カリキュラムおよび研修方法の改善を中心に、教員との協力・共同した調査・研究をすすめることを相対的重点とし、学習要求を基礎に班会議を定例化することに努力する。

1. 支部活動の基本目標

- (1) すべての会員が現場に根ざした学習・研究テーマを持ち、その成果を発表する。
- (2) 学生・教員と共に、自館の現状と課題を班会議を基礎に調査・研究し、研究成果を図書館活動に、日常の仕事の充実・改善に生かす。
- (3) 一人ひとりの会員が日常的に学習・研究活動を行えるような班活動・グループ活動を創造する。
- (4) 会員のいない大学図書館を減らし、学生・教員に加入をよびかける。

2. 支部活動の具体的目標

A. 学習・研究活動

- (1) 大学図書館員の専門性を維持・発展させる研修の場として大図研学校（第2期後期：収書・受入実務、第3期：図書館業務の電算化）を継続開放する。
- (2) 学生がよく図書館を利用する教員の教育活動の調査をおこない、大学図書館の教育的機能を再検討する。
- (3) 現場に根ざした学習・研究課題を解明する班会議・班活動をおこなう。
- (4) 学習サークルをつくり、持続的に研究活動していく会員を育てる。

- (5) 日本の大学図書館の発展にとって究明すべき実践的理論的課題を明らかにし、全国的な共同研究を組織するよう全国へ働きかける。
- (6) 図書館見学会＆交流会を持つ。
- B. 会報・出版物普及活動
- (1) 『会報』は年10回4～6頁タイプ印刷にする。
 - (2) 会員の研究小論文をはじめ、班活動の指針、職場の実態や事例報告、班活動の模様なども掲載する。
 - (3) 『会報』（1部50円）を学生や教員へも普及する。
 - (4) 『大学の図書館』に職場の実態や事例報告を投稿する。
- (5) 大図研出版物の継続予約購読をすすめる。
- C. 組織活動
- (1) 班会議を定例化する。
 - (2) 会員の交流をはかる。
 - (3) 教員の会員を増やす。
 - (4) 図書館問題研究会と協力・共同する。
- D. 財政活動
- (1) 前納制を積極的にすすめ、会員の完納をめざす。
 - (2) 大図研出版物の継続予約者を会員の30%を目標に組織し、会員の研究発表の場を保障する。
 - (3) 班に財政担当者をおく。

第2号議案 1985年度決算報告と1986年度予算

1985年度決算報告（1985年8月1日～1986年9月30日）

収 入	予 算	備 考	決 算	備 考
前年度より繰越 還元金及び支部費 支部活動強化費 預 金 寄 附 金	207,741 212,500 10,000 100,000	会員数 125×1,700 円 支部活動維持基金	207,741 191,800 100,000 30,000	86年度前納分還元金含む 堀田氏1万円、大阪支部 より大会剩余金
合 計	530,241		529,541	

支 出	予 算	備 考	決 算	備 考
会 報 費 通 信 費 例 究 集 会 費 例 会 費 事 務 費 雜 費 支 部 活 動 維 持 基 金 次 年 度 繰 越	200,000 80,000 60,000 50,000 30,000 10,241 100,000	20,000円×10回 第1回支部研究集会 新春例会及び見学会 箇管作成団体印作成	90,500 32,740 0 7,000 8,880 6,000 0 384,421	3号発行 新春例会費 第17回大会準備金5万円 大阪支部へ貸出返金受け る
合 計	530,241		529,541	

1986年度予算

収 入	金 額	備 考
前 年 度 より 繰 越	2 8 4, 4 2 1	
還元金及び支部費	1 8 7, 0 0 0	会員数 110×1,700円
支 部 活 動 援 助 費	1 0, 0 0 0	
預 金	1 0 0, 0 0 0	支 部 活 動 維 持 基 金
合 計	5 8 1, 4 2 1	

支 出	金 額	備 考
会 報 費	2 5 0, 0 0 0	25,000 円×10回
通 信 費	8 0, 0 0 0	
例 会 費	5 0, 0 0 0	新春例会及び見学会
事 務 費	3 0, 0 0 0	
雑 費	2 1, 4 2 1	
支 部 活 動 維 持 基 金	1 5 0, 0 0 0	
合 計	5 8 1, 4 2 1	

第3号議案

第1期大図研学校（後期）特別会計報告

収 入	金 額
前 期 受 講 料	1 1 4, 0 0 0
当 日 受 講 料	7 0, 0 0 0
学 校 維 持 費	6 3, 0 5 0
合 計	2 4 7, 0 5 0

支 出	金 額
謝 礼 金	5 0, 0 0 0
宿 泊 ・ 交 通 費	2 9, 8 4 0
会 場 費	2 4, 0 0 0
切 手 ・ ハ ガ キ 代	2 2, 2 8 0
文 具 費	2 4, 0 3 0
学 校 維 持 費	9 6, 9 0 0
合 計	2 4 7, 0 5 0

第2期大図研学校（前期）特別会計報告

収 入	金 額
前 期 受 講 料	1 4 0, 8 0 0
当 日 受 講 料	6 4, 2 2 0
学 校 維 持 費	9 6, 9 0 0
合 计	3 0 1, 9 2 0

支 出	金 額
謝 礼 金	1 2 0, 0 0 0
宿 泊 ・ 交 通 費	8 4, 3 6 0
会 場 費	2 2, 5 0 0
切 手 ・ ハ ガ キ 代	4, 0 6 0
文 具 費	1 1, 1 6 0
学 校 維 持 費	5 9, 8 4 0
合 计	3 0 1, 9 2 0

第2期大図研学校（後期）特別会計予算

収 入	金 額	備 考
前 納 受 講 料	60,000	3,000円×20名
当 日 受 講 料	60,000	800円×15名×5回
学 校 維 持 基 金	100,000	特別会計繰越 59,840円 支部活動維持基金より 40,160円
合 计	220,000	

支 出	金 額	備 考
謝 礼 金	95,000	遠隔地講師 3 万円、近隣 1 万円 会員の場合、研究助成金 5 千円
交 通 費	52,000	新幹線エコノミー 23,000 × 2 タクシー代 3,000 × 2
会 場 費	30,000	6,000 × 5 回
通 信 費	20,000	
事 務 費	23,000	
合 计	220,000	

第2期「大図研学校」(後期)受講案内

講義内容と講師および日程

- 第1回 図書資料の受入 丸谷合一(東京工大)
10月11日(土) 14:00~16:00 末川記念館
- 第2回 選択資料の解題 京大グループ
11月22日(土) 14:00~16:00 末川記念館
- 第3回 官庁刊行物の収集 石川光二(国会図書館)
12月13日(土) 14:00~16:00 末川記念館
- 第4回 雑誌の収集と保存 京大グループ
3月14日(土) 14:00~16:00 末川記念館
- 第5回 事例報告:発注・受入 杉町宏(大阪工大)
業務の電算化(IBM・日電茂幾周治(大阪大学)
(富士通) 4月11日(土) 14:00~17:00 未定(京都大学)
未川記念館
- 定員 70名(ただし全「講義」受講者を優先受付します。)

受講料

「講義」受講料 各回	会員	300円
	非会員	1,000円
全「講義」受講料 前納	会員	3,000円
	非会員	4,000円

※全「講義」受講者には欠席の場合、「講義」テープをお貸します。

「講義」テープの頒布

各「講義」の録音テープを頒布します。「講義」題目と講師名を記入し、1,500円を同封の上「現金書留」で事務局までお送り下さい。

第2期「大図研学校」事務局

〒606 京都市 左京区吉田本町
京都大学 法学部 図書室
柴田正子 気付